

全国警備業連盟 通信

No.043

2023年3月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

関東では梅は満開、3月の声を聞きますと桜の季節も間近。コロナもようやく収まりつつあり、政府も感染症法上の位置づけを2類から5類に5月8日からの移行を決定。イベントもコロナ前に戻りつつあり、経済がようやく復活してきた感があります。尤も仔細に見ると鉄道や空の便はビジネス客がテレワークに移行している分完全には戻っておらず、半面で観光関係は内外共に戻りつつあります。

内外情勢は益々厳しいものがあり、ロシアのウクライナ侵攻から1年経過。ロシア側が再び東側で大攻勢を仕掛けるとのことですが、今年の侵攻後72時間のNHK取材の映像を見ると、指導者の勇気と結束、インテリジェンス（情報）と部隊運用の迅速性、国民への訴え方等色々考えさせられます。ロシア政権内の対立（FSB、軍、ワグネル）や徴兵をめぐる国民の反応、報道されない国内油田等の火災等、ロシア国内の様々な事情があるようですが、今後の動向は西側軍事支援とロシア国内の統一選挙、来期の大統領選挙、ウクライナと米国の大統領選挙もあり、予測が極めて難しくなっています。侵攻による我が国周辺への影響についても、中国の昨今の動きと台湾有事を含め今後どうなるか。我が国の安全保障についてはロシア、北朝鮮、中国を睨みつつ日米同盟を中心に昨年末の防衛3文書と財源措置を中心に防衛力強化策が展開されていますが、防衛費5年間43兆円というマクロの数字の実態的な裏付けとなる自衛隊員の練度と資機材、更にはサイバーセキュリティ、総合的な国力の強化と国民・企業の安全安心を本来は一体として全国ベース、地域ベースで考えるべきものであり、私共も無関心ではおられません。セキュリティクリアランスや経済安全保障と私共警備実務との関係も今後議論に参画していく必要があります。

経済情勢は、長いデフレから脱却し、一転して厳しい物価上昇となり、「物価を上回る賃上げ」（総理の方針）がいわば至上命題となっておりますが、そのためには賃上げ原資＝価格転嫁が必要。先月お知らせしたとおり、公取、中小企業庁も受注側からのヒアリング状況をとりまとめて公表しておりますが、3月は価格交渉促進月間。先日中小企業庁長官が東商で講演した際、実質労働生産性が上昇する中で価格転嫁力は未だに低く、コスト増に対する転化率は46.9%、労務費は32.9%、原材料費48.1%、エネルギー関係29.9%となっているとのこと。大企業のパートナーシップ構築宣言は経団連企業1500社のうち490社が宣言済みですが、この点を含め各方面に徹底していただく必要があります。

なお、先般万博協会の旧知の石毛事務総長にお話ししておきましたが、建設関係が労務費と資材コストの高騰で入札不調が続出、そもそも発注予定単価があまりに低すぎるようで、これでは2年後2025年4月13日開会が思いやられます。「いのち輝く未来社会のデザイン」を目指して空飛ぶ車はもとより私どももそれ相応の新しい警備を実施するように原資の確保をお願いして参りました。五輪とは異なり半年間という長期、2025年に国際情勢がどうなっているか些か心配であり、サイバーアタック防止や参加国宿舎の手配などもこれからとのことで、様々なリスクを乗り越え成功裏に終えて頂きたいと思います。

2月は全国警備業協会初めての警備員殉職者の慰霊祭があり、広島、大阪、山梨、東京各連盟で総会等があり出席して参りました。ご出席の国会議員の先生方を初めとして県議、市議の先生方にお礼を申し述べ、私どもの業界が地域の安全安心にこれまで果たしてきた役割を再認識していただき、人手不足の中で未来に向かって需要が著しく拡大した警備業と警備員の地位向上、処遇改善を訴えて参りました。我が国が直面する経済的社会的な諸問題、国際競争力強化、環境、DX、災害、パンデミック、高齢化と地域の過疎化、人手不足と人材投資、少子化対策、そしてこれらを支える財政金融政策に私共なりにこれからも役割を果たすことが出来るのではないかと。当面社保関係や働き方改革での時間外労働の割増賃金等課題は山積みしています（注）。私共としても建設関係の法律に倣って業法改正に向け少しずつ動くことで大きな山が切り開かれます。

改めて新年度に向けて価格改定交渉と共に警備員の安全を図りつつ人手不足解消のため、少しでも機器やITの活用を図ると共に、更なる生産性向上策をめざし地域の安全安心に協力し、住んで生活して良かったと思える地域作りに邁進して行き私共の仕事が地域の方々に真に理解され、結果として私共の業界とそこで働く警備員の地位向上につながることを期待したいと思います。

(注) 2023年4月より時間外月60時間超の場合、割増額50%が中小企業にも義務づけ
2024年4月より交通誘導、貴重品輸送についても建設作業、運転業務同様の上限規制

2023年2月28日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

愛知県警備業連盟 理事長 金子 慶太郎

国を挙げて「賃上げ」キャンペーンが展開されています。ファーストリテイリングは、いち早く最大4割の賃上げを打ち出し、以来大手企業を中心に追随する動きが活発化しています。

連合の芳野会長は、先日名古屋での記者会見で今年の春闘は「中小企業や非正規雇用労働者の賃金の底上げが大きな課題になる」「物価高騰が続く中、5%の賃上げ、原材料などのコスト増を取引価格に転嫁する」と発表しました。

一方、城南信金の調査(1/10~13)によれば、取引先中小企業738社中、72.8%が「賃上げの予定なし」という厳しい回答を寄せ、理由として「水道光熱費の増額」「経費の増大と仕入れ部品の高騰」による収益の圧迫を挙げる企業が多く、「賃上げ予定」の企業に上げ幅を尋ねたところ「1%台」という企業が35.4%を占めていたそうです。また、賃上げの原資となる「価格転嫁」については32.8%の企業が「全く出来ていない」「ほとんど出来ていない」という回答だったそうです。

「価格転嫁」については、受注者約8万、発注者約3万を対象に公正取引委員会が行った調査結果の発表がありました。結果、価格交渉の場を設けなかったり、要請があっても文書で回答せず価格を据え置いたりした事例が多く指摘された13社に是正を求め、4,030社に対して注意喚起文書を送付したとあり、中小企業にはなかなかハードルが高い実態が窺えます。

中小企業の中には、「値上げ交渉をすれば取引を切られてしまうのでは」との懸念から値上げ申し入れが出来ないという事例もあったといえます。

当社でも、古くからのお客様に大幅な値上げをお願いに行ったら、あっさり「解約」されてしまったということがありました。

このように、理想と現実のギャップは思ったより大きいのかも知れません。中小企業がほとんどを占めるわれわれ警備業は、勇気を奮ってあきらめずに値上げ交渉を続け、少しでも「賃上げ」に結びつけて行かなければならないとは考えますが、全国警備業連盟を始めとする業界団体からも発注者側への働きかけを継続して推進して行く必要があります。

本文書作成中に、たまたま全国警備業連盟事務局より、今春から公共工事設計労務単価(+6.3~+7.1%)、建築保全業務労務単価(+5.0~+5.1%)の大幅見直しが行われるとの朗報がもたらされました。

これも、青山理事長、橋本副理事長を始め全国警備業連盟の役員他各位が政治活動を通じて要請してきたことが公定価格として実を結んだものと感謝申し上げます。

愛知県警備業連盟も、業界各位のご支援をいただきながら警備業界(員)の社会的・経済的地位の確保・向上を推し進めるべく尽力して参る所存であります。

今後の予定

・第14回理事会

日時：令和5年3月16日(木) 15:00~17:00

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟 3階

・第15回理事会・第5回定時総会(予定) ※追って案内状等は別途送付します

日時：令和5年6月7日(水) 15:00~17:30

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告

令和5年2月14日、国土交通省より令和5年度に適用される各種労務単価が公表されました。適正な警備単価の設定については、当連盟も以前から要望しており、首相官邸からの強い要請もあり今回大幅な改定（上昇）がなされました。引き続き、適正な警備単価となるよう更なる引き上げを目指して活動してまいります。

◆ 公共工事設計労務単価（令和5年3月から適用、令和5年2月14日公表） （全国平均）

交通誘導警備員A 15,864円（対前年比+7.1%）

交通誘導警備員B 13,468円（対前年比+6.3%）

（国交省HP）[報道発表資料：令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価について - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

◆ 建築保全業務労務単価（令和5年4月から適用）

※令和4年12月9日に公表されましたが、昨今の賃金動向や当連盟等の要望をふまえ、令和5年2月14日に見直しが行われました。

令和4年12月9日公表

見直し後（令和5年2月14日公表）

（全国平均）

（全国平均）

施設警備員A 15,060円（対前年比+3.1%） → 15,350円（対前年比+5.0%）

施設警備員B 12,870円（対前年比+3.2%） → 13,110円（対前年比+5.1%）

施設警備員C 11,390円（対前年比+3.3%） → 11,590円（対前年比+5.0%）

（国交省HP）[報道発表資料：令和5年4月から適用する建築保全業務労務単価について - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

◇ 公正取引委員会及び中小企業庁の価格転嫁に向けた環境整備の取り組み

公正取引委員会は、令和4年12月27日、「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の結果において、独占禁止法第43条により事業者名を公表しています。また、中小企業庁も令和5年2月7日に価格転嫁・交渉に後ろ向きな企業名を公表しています。下記の各HPを参照願います。

（公正取引委員会HP）[\(令和4年12月27日\)独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の結果について：公正取引委員会 \(jftc.go.jp\)](#)

（中小企業庁HP）[中小企業庁：価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果 \(meti.go.jp\)](#)

◇ 全国警備業連盟の活動報告

令和5年2月20日、以前から支援している参議院和田政宗議員の政治資金パーティが開催され、青山理事長が発起人の一人として、菅義偉前総理とともに挨拶をさせていただき、引き続きの支援をお願いしました。本会には、関東近県の各警備業連盟の理事長様にも参加いただき、総勢300名を超え、飲食も提供されるなど盛会に行われました。



（発起人代表として挨拶する菅前総理）



（発起人として挨拶する青山理事長）

◇ 各都道府県連盟の活動報告（定時総会の開催）

本年は、各都道府県警備業連盟共にリアル形式での定時総会が開催され、懇親会も開催する等、活発な活動が行われております。

- ・ 熊本県警備業連盟 1月12日開催
- ・ 大阪府警備業連盟 2月18日開催
- ・ 山梨県警備業連盟 2月21日開催

- ・ 東京都警備業連盟 2月27日開催
- ・ 神奈川警備業政治連盟 3月7日（開催予定）
- ・ 秋田県警備業連盟 3月22日（開催予定）

設立状況(加盟状況)

令和5年2月28日現在、新たに佐賀県に設立され32都道府県となりました。静岡県(3月予定)、新潟県(4月予定)、千葉県(5月予定)及び宮崎県(6月予定)でも設立に向けて準備が進められています。本年4月には、統一地方選挙が行われますので、引き続き未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大に向けて取り組むとともに、各連盟にあっては、更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考	
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社	グリガート・キャパティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
15	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
16	愛知県	2019.5.15	186社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
17	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
18	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
19	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
20	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
21	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
22	広島県	2019.5.30	64社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
23	愛媛県	2019.5.21	38社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
24	徳島県	2019.5.28	19社	ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
25	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
26	高知県	2021.1.12	10社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
27	福岡県	2019.5.8	61社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
28	佐賀県	2023.2.1	14社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
29	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
30	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
31	大分県	2022.3.31	36社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
32	鹿児島県	2019.1.28	38社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	95社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,851社		

事務局からのお知らせ

◇4月の統一地方選挙において、知事、市区町村長及び各議会議員選挙が行われます。また、衆議院議員の補欠選挙(和歌山県、千葉県、山口県)も行われます。各都道府県警備業連盟は、地元の各選挙の告示日、投開票日を把握するとともに、公職選挙法等コンプライアンスに抵触しないよう適切に活動願います。

◇政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。各都道府県警備業連盟の会計年度に関係なく、前年分(2022年1月1日から12月31日)を令和5年3月31日までに提出する必要がありますので、設立済みの各都道府県警備業連盟様は確実に提出するようお願いいたします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- ・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073